

支持された「マルコス黄金期」の幻想

——フィリピン二〇二三年大統領選挙を見る

新大統領のフェルディナンド・マルコス氏は

独裁者の父親の統治イメージを「書き換え」、

SNSで拡散することで支持を集めた。

新自由主義の労働に疲れた国民の選択は

フィリピン国内政治と外交をどう変えるか。

五月九日のフィリピン大統領選挙で、一九七二年に戒厳令を施行した独裁者フェルディナンド・マルコス元大統領の長男が、次期大統領に当選した。二位のレニ・ロブレドに二倍以上の得票差をつけた圧勝である。

父と同名の彼は「ボンボン」の愛称で知られる。五七年生まれで、現在六四歳だ。七〇年、一三歳でイギリスの名門高校に留学し、オックスフォード大学では哲学・政治・経済を学ぶ。そこで学士号を取得したと主張するも、実際には落第で、学歴詐称が明らかになった。後にペンシルバニア大学のビジネススクールにも入学するが、やはり中退している。海外滞在中は、学費以外に毎月一〇〇万円以上の仕送りを受けていたという。

帰国すると、父親の任命により八〇年、二三歳でイコロ

東京外国語大学教授

目下 渉

くさか わたる 一九七七年生まれ。早稲田大学卒、京都大学人文科学研究所助教、名古屋大学准教授を経て現職。専門はフィリピン地域研究。著書に『反市民の政治学 フィリピンの民主主義と道徳』*Moral Politics in the Philippines: Inequality, Democracy and the Urban Poor* など。

ス・ノルテ州副知事に、二六歳で同州知事に就く。しかし八六年のピープル・パワー革命に伴い、一族はハワイへの亡命を強いられた。一九九一年に帰国すると、下院議員（九二―九五）、イコロス・ノルテ州知事（九八―二〇〇七）、下院議員（〇七―一〇）、上院議員（一〇―一六）を歴任。一六年には副大統領選挙でレニ・ロブレドに惜敗するも、今回の大統領選挙で雪辱を果たした。

ただし、誰もが知っている政治家としての実績をあげるのには難しい。いくつかの立法を実績としてあげるも、実質的には関与していなかったと批判されている。選挙戦でも、具体的な政策を提示することなく、主要な討論会も欠席し続けた。演説では「連帯」「助け合い」「愛情」などを延々と繰り返すだけで、内容は空虚だった。

SNSで「偽善的エリート」への敵意を共有

にもかかわらず彼が圧勝した理由として、民主化後の政治に幻滅した有権者が、マルコス陣営のフェイクニュースに操られて、父マルコスの「黄金時代」を取り戻そうとしたためだ、という説明がなされることが多い。

たしかに、民主化の立役者となったアキノ家などを「偽善的エリート」と批判する庶民の声は、年々大きくなっていく。彼らは、口先で「自由」や「民主主義」を語る一方、利権を強化し、主流メディアで自らに有利な情報を流し、不平等社会を維持して庶民を苦しめ続けてきた。それゆえ、ドゥテルテやマルコスのように、偽善的エリートの支配に終止符を打つ強いリーダーが必要だ、というのである。ただし、ドゥテルテ家もマルコス家も、戦後に台頭したエリート一族で、支配地域で多くの公職を独占する「政治王朝」を築いてきた。

にもかかわらず、多くの有権者が彼らを既存の政治に対する「改革勢力」であるかのように支持するのは、ソーシャルメディアにおける組織的な偽情報の影響だと言われている。二〇一四年頃からマルコス陣営は、広告業界の専門家が経営する「荒らし会社」(troll companies)を用いて、

父の独裁政権を「黄金期」と美化し、真実(インフラ整備の実績など)と虚構(腐敗の否定など)を織り交ぜた情報をソーシャルメディアで拡散してきた。それに呼応して、ユーチューブやTikTokでは、マルコスを支持する若者の投稿が目につく。ただし、偽情報を批判するだけでなく、広範な人々がこうしたプロバガンダに共鳴するに至った社会的な文脈を理解する必要がある。

「自己犠牲」で台頭した下位中間層

もっとも明確な要因は地域である。出口調査でも、マルコスの地盤である北部と、副大統領に当選したサラ・ドゥテルテの故郷である南部では、マルコスの得票率が圧倒的に高い。それゆえ、両家の地元有権者の支持が決定的な役割を果たしたことは間違いない。ただし、マルコスの圧勝を理解するには、地域を超える支持の広がりも視野に入れる必要がある。それを考える際、マルコス支持者には、ミレニアル世代と、E層(貧困層)とC層(中間層)の狭間にいるD層が多かったという世論調査会社の選挙前データは示唆に富む。

私の考えでは、マルコスの勝因は、二〇〇〇年代中頃に本格化した高度経済成長とともに台頭してきたD層のミレ

ニアル世代にうまくアピールしたことである。かつてD層は「上位貧困層」と見なされた。しかし今や、家政婦、看護師、船員としての海外出稼ぎや、コールセンターなど各種サービス産業での労働を通じ、一定の豊かさを手にした「下位中間層」に成長した。ただし、他国に比べると経済成長が中間層の増加につながっておらず、経済的な安定までは手にしていない。

しかも、彼らはグローバルな新自由主義の労働市場で規律化された「人的資源」たることを求められ、不安定とストレスのなかで勤務している。「陽気」で「人間関係の良好な」フィリピン人として、非対称な権力関係のもと、自らの感情を抑制し、顧客や雇用主をケアする「感情労働」(心の商品化に特徴づけられる)に従事する者も多い。しかも、海外出稼ぎ者のなかには、深刻な人権侵害に遭う者も少なくない。

民主化の経済成長を牽引してきたのは、こうした人々の日々の勤労、送金、消費活動、そして彼らの言葉を借りれば「自己犠牲」(sacrificio)である。他方、国家は国内産業を育成するよりも、彼らを「新たな英雄」(bagong bayani)と称賛し、新自由主義のグローバルな労働に従事させることに熱心だった。

有権者はなぜ「政策」よりも「幻想」を取ったか

二〇一六年選挙でこの新興下位中間層は、ドゥテルテの「規律」が自らの足を引っ張る犯罪者を懲罰し、不平等なシステムを変革さえしてくれれば、自らの力で成功を収められると自信を持っていた。だが今回、新自由主義の労働と新型コロナに伴う経済悪化のもと、彼らは疲労感や社会上昇の限界をより強く感じているようだ。

マルコス陣営は、大統領の強力なリーダーシップのもと、国家が人々に福利と安定を提供したという「マルコス黄金期」の幻想を、ソーシャルメディアを通じて彼らにアピールした。彼らが生きてきた不安定でストレスに満ちた現実の世界とは異なり、その幻想の世界では、人々は国家に安心して身を委ねることができる。

マルコスと選挙戦を争ったロブレド陣営は、「生活がよくなる」(angat buhay)をスローガンに、具体的な社会経済プログラムを提示し、選挙集会では雑炊の炊き出しを行った。だが、彼女を支持したのは経済的に安定した中間層で、しっかり説明責任を果たすロブレドの道徳性を評価したのだった。他方、下位中間層は、ロブレド陣営のプログラムや雑炊を、これまで自己犠牲で生活を改善させてき

た彼らの努力を過小評価するものと認識したようだ。彼らはむしろ、マルコスの空虚な言葉やソーシタルメディアの幻想を通じて、自らの希望や夢を自由に投影する方が、よほど楽しく、可能性を感じたようである。

ビジョンに欠ける？ 内政と外交

ただし、マルコス政権が支持者の希望をかなえる可能性は低そうだ。彼自身が、国内外の課題に対して明確なビジョンを持っているようには見えない。むしろマルコス家最大の関心は、三九〇億ドルにのぼるともいわれる税金の滞納や、不正蓄財や人権侵害をめぐる裁判（母イメルダは懲役刑の有罪判決で控訴中）を帳消しにして、一族の汚名をそそぎ、榮譽を取り戻すことだろう。そのために、選挙後も「荒らし会社」を通じて偽情報で幻想を強化し続けるに違いない。

そして、その裏では「黄金時代」回復の象徴として実施される、公共事業を食い物にする利権政治が横行するだろう。漏れてくる閣僚候補の情報を見ても、その可能性は高い。とりわけ、サラ・ドゥテルテとマルコス家の連携を現実させたアロヨ元大統領の一派は、手ぐすね引いて待っているはずだ。過剰な利権政治は、スキヤンダルが暴露され

れば、政治不安を招く危険性もある。

また、利権政治は中国寄りの外交を導く可能性が高い。アロヨは大統領だった二〇年前に、既に中国企業との癒着を深めていた。南シナ海における海洋資源の共同探索など、中国資本との連携は大きなイシューになるだろう。ただし、マルコス政権が極端な「親中反米」外交に向かうことはないはずだ。そもそも国防省と外務省には伝統的に親米派の官僚が多い。中国からの支援や利権が滞れば、ドゥテルテ政権後半の二年のように、中国の海洋進出を牽制する発言も出てくるはずだ。そして、南シナ海における対中牽制だけでなく、二〇一七年のマラウイ市街戦のように、国内における対テロ作戦でもアメリカの軍事力が必要になる局面はありうる。

日本に対しては、従来の政権と同様、友好的な態度を取るだろう。ドゥテルテ政権は経済特区に進出した日本企業への税制優遇を撤廃したりしたが、コロナ禍による経済成長の停滞を考えると、そうした強気の対応を進めることもないはずだ。日本側としては、円安で巨額の支援を行うのがますます難しくなるなか、現地とのネットワークを活かし、いかに質の高い支援や投資で存在感をアピールできるかが鍵になるう。